

アルゼンチンのケース——小坂 允雄

1 経済情勢

まず第1に、1983年末のアルフォンシン政権の成立から現在にいたる約5年間の経済情勢の推移を概観する。GDPの成長率は86年に若干回復がみられるものの概して停滞している。これはアルフォンシン政権だけの責任ではなく、長期的な傾向である。インフレ率（消費者物価指数）は、政権発足後の84年には600%を超える高さであったが、86年にはアウストラル・プランの効果が現われ低下した。87年からインフレは再燃している。対外累積債務は88年現在で約550億ドルある。アルフォンシン政権下で約100億ドルの債務の増加があったことになる。これは実質上過去の債務の返済に使われてしまった。財政赤字については、とりあえず予算上の収支の赤字のGDPに対する比率を示しておく（第1表）。

こういったマクロ経済指標から、アルフォンシン政権の5年間の経済運営はいったいどういう意味をもったのか、結果的にみて全般的に経済情勢は政権発足当時の状況に戻ってきているのではないか、という議論が盛んに行なわれている。しかも来年の大統領選挙を控えて、このことが政治的に問題とされており、現政権にとっては厳しい状況にある。

こうした低成長、長期停滞の状況を、ブラジルの場合と比較してみよう。GDPの成長率（CEPALの数値による）をみると、1980年から87年までの累計でアルゼンチンが-5.1%に対してブラジルは21.4%、1人当りに直すとアルゼンチンが-14.7%、

こさか・まさお

（在ブエノスアイレス
海外調査員）



ブラジルは4.1%になる。GDPの総額（86年の評価額）をみると、アルゼンチンが、733億ドル、ブラジルが3484億ドル。1人当りで見るとアルゼンチンが2361ドル、ブラジルが2525ドルで、両国の1人当りGDPの額が逆転している。かつてのラテンアメリカの先進国アルゼンチンは次々に後発国に追抜かれているのが実状である。

次にインフレ、財政赤字、累積債務の問題についてももう少し詳しくみよう。

インフレ問題はきわめて深刻である。とくに1988年に入ってから物価の上昇が一段と加速された。8月の食料品価格の上昇をみると、ジャガイモが1カ月の間に100%、鶏肉が44.5%とすさまじい値上りを示している。公共料金の値上りも大きく、88年の1月から7月までで電話が373%、電力が358%、運賃が309%である。1～8月のインフレの実績はすでに335.3%で、これでいくと88年のインフレ率は低めに見積もっても、600%を超えるものとみられる。

こうしたなかで暮らしていると物の値段を比較する基準がなくなってくる。結局ドルを基準にせざるをえない。しかもアルゼンチンではドルの売り買いが容易であるから、個人でも金が余ればすぐにドルに換える。したがってインフレ期待を冷

やすひとつの方法はドル・レートを凍結することである。これはオーストラル・プランでもクルザード・プランでも実際にとられた手段である。しかしそうすると自国通貨に対する貨幣需要がどんどん減ってしまう。人々はオーストラルをもたずにドルをもつ。あるいはすぐ現物に換えてしまう。

1986年にGDPに対するM₁の比率が5.8%に上がったのはオーストラル・プランの効果があってインフレが収まったためであると考えてよいが、全体に貨幣需要は低い。低いモネティサシオン(monetización)に対応してドラリサシオン(dolarización)の拡大がある。これは資本逃避、あるいはアングラ経済、インフォーマル・セクターの肥大につながる。ちなみに資本逃避の額は、79年から82年の間で250億ドル、アングラ経済は、あるレポートによるとGDPの33.4%で、これはメキシコの若干上、コロンビアの若干下というところである。こういう状況で経済は非常に混乱している。実質賃金はどんどん低下し、ストが広がっている。

インフレは財政赤字と相互に連動しており、インフレを抑制するためには財政赤字をどうしても

減らす必要がある。また財政赤字削減へ向けての政府の努力が、政府の経済政策に対する国民の信頼の回復につながるという効果がある。

アルゼンチンの場合、経済に対する国家の関与の割合が高く、財政負担が非常に大きい。その一つが公企業である。公企業は連邦政府、州政府合せて1983年の353から85年には305に削減されたが、そのなかで連邦政府に属するものが117あり、とくに電話、電力、石油、鉄道といった大きな公企業に赤字が集中している。公企業の赤字は累計で約400億ドルとされる。

次に社会保障関係の支出が大きい。公的部門のPersonnel費と社会保障関係の支出を合わせると、公的支出全体の半分以上を占める。さらに工業振興、価格補助といった補助金政策関連の支出がGDPの5%を占める。このように国の経済に占める公的部門の割合が非常に高い。

財政赤字のGDPに対する比率は若干減りつつあるが(第1表)、問題は根本的には解決されていない。1988年の比率3.48%は、IMF、世銀と合意した目標値である。

第1表 アルゼンチン主要経済指標

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
GDP成長率 (%)	2.8	2.6	△4.5	5.7	1.6	1.5 ¹⁾
工業生産 (%)	10.8	4.0	△10.5	12.4	1.0	
インフレ (%)	433.7	688.0	385.4	81.9	174.8	284 ²⁾
投資/GDP (%)	14.2	12.4	10.6	11.9		
失業率(首都圏) (%)	5.2(4月)	4.1(4月)	5.7(4月)	4.8(6月)	5.4(4月)	
輸出 (100万ドル)	7,836	8,107	8,396	6,987	6,356	9,300
輸入 (100万ドル)	4,505	4,584	3,814	4,700	5,800	5,500
貿易収支 (100万ドル)	3,331	3,523	4,582	2,287	556	3,800
経常収支 (100万ドル)	△2,446	△2,391	△953	△2,641	△4,285	△2,700
外貨準備 (100万ドル)	1,172	1,243	3,101	2,457		
対外債務 (100万ドル)	45,079	46,568	48,075	48,515	50,900	
金利支払 (100万ドル)		5,537	5,132	4,302	4,168	4,700
財政赤字/GDP (%)	16.3	11.1	5.5	5.2	7.5	3.48
M ₁ /GDP (%)	4.1	3.8	4.1	5.8	5.4	

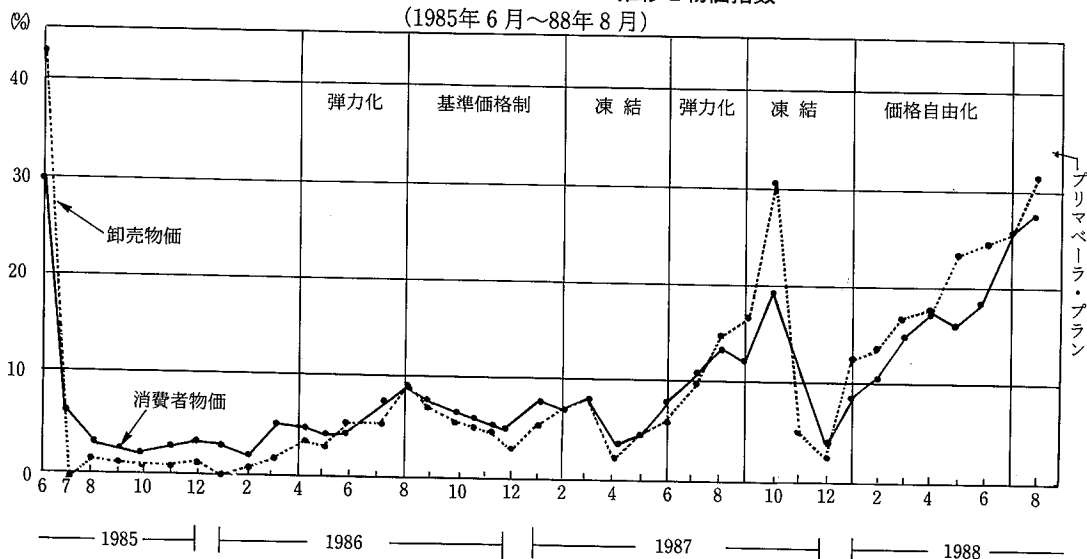
(注)1) 民間機関の推定。

2) 政府の1988年度予算に盛り込まれたインフレの見通し。

(出所) 主に政府の統計局、中央銀行のデータによる。

●アルゼンチンのケース

第1図 経済政策のパターンの推移と物価指数
(1985年6月～88年8月)



(出所) Clarín 紙, 1988年9月8日。

次に債務の状況を見ると、1987年で約500億ドルの対外累積債務がある。88年から89年にかけての債務支払いに対するIMFとの交渉はまだ決着がつかっていない。最近世銀との間では12億5000万ドルの構造調整融資の話し合いがついた。

債務問題に関しては、一時ブラジルが金利支払いを停止するという厳しい措置をとったが、アルゼンチンはIMFに対して協調的であり、話し合いをすすめていく立場である。その立場は基本的には変わっていないが、来年5月の大統領選挙を控えてさまざまな議論がでており、輸出額の一定割合に連動させるという案もある。

債務の総額はブラジルの半分ぐらいだが、両国は経済規模で4倍以上の差があるから、アルゼンチンの債務負担は非常に重い。1960年代には輸出額に占める金利負担が15%ないし20%であったが、現在それは70%近い。ある試算によると2000年には債務は1000億ドルに達するであろうといわれる。その間輸出の伸び率はほぼ現在の水準が続くとして、2000年に130億ドルにしかならない。したがって輸出額の8倍くらいの債務となり、債務負担は非常に大きいものとなる。

2 経済政策

次にアルフォンシン政権の5年間にとられた経済政策について若干細かい検討をしたい。オーストラル・プランが1985年6月に出されたが、これはいわゆるヘテロドックス・ショックという言い方をされている。ヘテロドックスに対してオーソドックス、ショック(衝撃)に対してグラジュアリズム(漸進)が対応する。なにがヘテロドックスでなにがオーソドックスかについては議論があるが、財政金融政策を中心にみるのがオーソドックスで、それに賃金、物価などの所得政策を組み合わせたのがヘテロドックスであるとされる。

最近出たドーンブッシュの『対外債務とアルゼンチン経済の不安定性』という本によれば、ヘテロドックス・ショックとヘテロドックス・グラジュアリズム、オーソドックス・ショックとオーソドックス・グラジュアリズムの4分類がなされている。ヘテロドックス・ショックはもちろんアルゼンチン、ブラジルのオーストラル・プラン、クルザード・プランである。ヘテロドックス・グラジュアリズムの例としては、ブラジルの1964年軍事クーデター以後にとられたカンポス・ブリョイ

ンスの政策があげられる。オーソドックス・グラジュアリズムはチリのタイプである。オーソドックス・ショックというのは彼はあげていないが、あるいは戦後の日本の40年代の末にとられたインフレ抑制策があてはまるのかもしれない。

高インフレ（年間1000%ものインフレ）の状況になってくるとショック療法が大きな効果をもたらす。アルゼンチンの場合、アルフォンシン政権発足当初はどちらかといえばグラジュアリズムであったが、1985年2月スルイールが登場して、同年6月にショック療法を行なった。その後は凍結（congelamiento）と弾力化（flexibilización）を交互に行なう複雑な政策をとってきた。その間の政策のパターンの推移を示したのが第1図である。

1985年6月にオーストラル・プランが出されて以後インフレが収まり、86年4月から同プランの一種の弾力化が始まる。凍結から弾力化、基準価格制（pauta de precios）、再び凍結、弾力化、凍結という推移がみられる。そして88年の1月から7月まで自由化（liberalización）が行なわれる。これは消費者物価指数構成品目の80%ぐらいを自由化するというかなり徹底したものであった。その間価格競争も激しくなったが、公共料金が大幅に引き上げられ、インフレが再燃して、8月に再凍結——プリマベラ・プランの導入となる。

それではオーストラル・プランとプリマベラ・プランの違いはなにか。前者は全面凍結をやったが、今度の場合は「自発的凍結」（congelamiento voluntario）という言い方を政府はしている。なにが「自発的」とかといえば、政府と工業連盟、商業会議所との間で、180日間の価格抑制について政策協定（concertación）を結んだことである。工業連盟（Unión Industrial Argentina）には約400社の大企業が、商業会議所（Cámara Argentina de Comercio）には約4000社が加盟している。ただし農牧協会（Sociedad Rural Argentina）はこの合意の当事者からはずされておられ、このことが政治的に大きな問題となっている。

合意内容の第1点は、当面60日間の価格抑制に関して、8月は1日から15日までは凍結、その後1.5%上げる。9月には3.5%、計5%の値上げを認めるというものである。この「自発的凍結」はオーストラル・プランに比べると緩やかな凍結であり、これを政治的側面からみれば、やはり政府の指導力の低下とみるべきではないか。

第2点は為替レートに関して、商業レート（12.0オーストラルに固定）と金融レート（実勢に近い）の二重為替制の採用である。輸出品に対する適用は、農牧製品については商業レート、工業製品については50%は金融レート、50%は商業レートとなっている。農牧製品の輸出は改善されており、現在良好なために、割高なレートを適用しているが、農牧協会からは強い批判がなされている。

第3点は、流通税（IVA）を18%から15%に引き下げる。これは工業連盟の要求を容れたものである。

さらに公務員給与の25%アップ。国産品に類似製品のない資本財の関税は5%に引き下げる。輸入制限のために設けられた事前承認品目を減らしていく。農業関連製品の輸出税を廃止する。輸出促進プログラム（PEEX）を新たに適用しない等、貿易の自由化、開放化をすすめ、競争力を高めるための一連の政策である。

オーストラル・プランと比べて、プリマベラ・プランでは、公的部門の改革に非常に積極的である。この点で現在の政策を評価する人は多い。その内容は、公務員の人員削減、政府資産の処理、公企業に対する補助金・融資のカット、公企業の民営化、大型プロジェクト（高速道路、発電所等）の見直し等である。補助金・融資のカットは各州政府に対しても同時に行なう。現在各州政府の赤字が大きく、これが連邦政府の財政を圧迫しているため、各州政府への補助金のカットは大きな意味をもつ。

これに対してCGTを中心とする労働組合の反発が強まり、ストライキが頻発している。CGTはア

●アルゼンチンのケース

ルフォンシン政権成立後、現在までに13回ストを実施したが、とくに12回目(9月)には、偶発的とされているが、商店のガラスを叩き割って商品を持出すとか、自動車をひっくり返して火をつけるなど過激な行動が起こっており、またストの動員数も徐々に増えているなど、現政権の経済政策に対する反発は強まりつつある。

政府はプリマベラ・プランで、インフレ見通しを、9月は10%以下、10月は4%、11月以降は3%としている。実際には9月には11%とかわらうじて政府の顔が立つ数値となった。大統領選挙を控えてこれから政治の季節に入るが、政府は真剣にインフレ抑制に取り組んでいる。テレビや新聞を通じて「インフレ抑制、他に途なし」(bajar la inflación ; no hay otro camino)のスローガンをかけ、インフレ抑制への協力を国民に直接訴えている。

3 経済運営の政治的コスト

アルゼンチンのようにコーポラティブな社会、しかもコーポラティブな対立の強い社会で経済運営を民主的に行なうには政治的なコストが高くつく。同じコーポラティブな社会でも国家的なコーポラティブ、たとえばペロニスタの時代とかブラジルのヴァルガスの時代とは異なり、現政権下では、政府は労組や経済団体、軍、教会との関係を円滑に維持していくために、交渉、説得、あるいは妥協、取引きといった複雑な時間のかかる手続きをとらざるをえない。それらの手続きを通して、政治・経済運営に対するコンセンサス、コンセルタシオン(協調)を得ることが重要になる。現政権に対する政治的なコンセルタシオンの度合いは非常に高いといえる。これはアルフォンシン政権が選挙を通じて成立した政権であるという同政権の正統性に対する国民の支持が高いことに基づいている。

一方社会経済的な面でのコンセルタシオンが、とくにインフレ抑制に関してどの程度効果をあげ

るか、これは現在のプリマベラ・プランの成果をみるときに重要である。同プランのコンセルタシオンの枠外にあるCGT、農協協会からの批判は強い。またコンセルタシオンの枠内にある工業連盟からも経済開放化に対して反論が出ている。しかも1989年5月には大統領選挙が予定されており、あらためてコンセルタシオンの強化が必要となっている。

オーストラル・プランの政治的効果としては、それがアルフォンシン政権の存続につながったという事実がある。1985年6月にオーストラル・プランが出され、同年9月に実施された総選挙で与党が勝利を取めた。あの時期はアルフォンシン政権が任期を全うするかどうか疑問視されていた微妙な段階であっただけに、オーストラル・プランの政治的効果は非常に大きかったといえる。逆にオーストラル・プランの破綻が、87年11月の選挙における与党の惨敗につながった。

コンセルタシオンにおいて問題になるのが政府の指導力である。民政下においても各コルポラシオン自体が十分に民主化されているとはいいがたい。民政化以後に各コルポラシオンの指導者が選挙で交替したところはわずかで、大部分が軍政あるいはそれ以前から継続している。コルポラシオンが自己の要求を抑制し、民政下の新たな民主的ルールを受け入れるかどうかは疑問である。したがって、コンセルタシオンをやるにしても政府の指導力、リーダーシップが必要になる。だれも合意の対象となる開発プランや政策案を具体的に示しうる状況にない。政府が政策を策定する能力を強化し、それに基づいてコルポラシオンと話し合いをすることが重要になってくる。

4 ブラジルとアルゼンチンとの経済統合

両国が歴史的な対立から、民政化を契機に経済統合への道を歩きつつあることは、たんに両国経済にとってのみではなく、ラテンアメリカの経済統合にとっても大きな意味をもつものである。

ブラジル、アルゼンチン両国を合わせると、人口でラテンアメリカ全体の45%、GDPの53%、輸出の35%、工業製品の輸出の63%を占める。また自動車とコンピューターを合わせると、ラテンアメリカの生産の70%と非常に大きなシェアをもつ。アルゼンチンは経済規模からいうとブラジルの4分の1弱であるから、ブラジルのシェアが圧倒的に大きい。ブラジルにとってアルゼンチンはマイナーな市場かもしれないが、アルゼンチンにとってはブラジルの大きな市場は魅力がある。したがってアルゼンチンの方が統合化構想に積極的である。ただしこれはあくまでもマクロな視点からであって、個別の産業をみるとアルゼンチンにとって比較優位はなにかが問題となる。農業関連産業、特定の機械・自動車部品産業は有利とされるが、多国籍企業、企業グループ、個別の企業の側からは両市場の展開をみながら活発な動きがなされている。

この統合化構想には20以上の議定書(protocolo)

があり、経済のみならず政治、文化にまたがるかなり広い分野におよんでいる。資本財、小麦、食糧供給、合併事業、貿易、金融、投資資金、エネルギー、バイオテクノロジー、経済研究(両国間で総合経済研究所をつくる構想)、輸送、通信、原子力、文化交流、それから両国共通の決済通貨として「ガウチョ」を創設する案などである。

ブラジルとアルゼンチン間の貿易額をみると、往復で10億～15億ドルで、かなりアルゼンチン側が赤字になっている。この点についてはアルゼンチン側に問題が多いが、アルゼンチン経済の開放化を進め、産業の競争性を高める、効率を上げるという点では、この構想は大きな刺激をもたらすであろう。

〔付記〕 本稿はワークショップにおける小坂海外調査員の報告をもとに編集部がとりまとめたものである。